

# 平成24年3月期 第3四半期決算

平成23年4月1日 ～ 平成23年12月31日



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高田 知幸

TEL 03-3497-7291

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,877,171	4.4	205,094	14.6	247,634	67.8	216,719	49.1
23年3月期第3四半期	8,505,126	13.4	179,031	92.5	147,617	43.3	145,337	80.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 81,512百万円 (△26.7%) 23年3月期第3四半期 111,139百万円 (△39.5%)

(注) 当社株主帰属 24年3月期第3四半期 85,772百万円 (△17.7%) 23年3月期第3四半期 104,239百万円 (△40.7%)  
包括利益

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
24年3月期第3四半期	円 銭 137.12	円 銭 —
23年3月期第3四半期	円 銭 91.95	円 銭 91.80

(参考) 持分法による投資損益 24年3月期第3四半期 81,400百万円 23年3月期第3四半期 51,617百万円

(注) 24年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「—」と表示しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	6,262,906	1,525,806	1,199,246	19.1	758.76
23年3月期	5,673,683	1,397,510	1,154,826	20.4	730.65

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年3月期	—	16.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	23.50	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

上記表中「第2四半期末」配当は中間配当のことであります。

本日(2月2日)開示いたしました「平成24年3月期 配当予想額の修正に関するお知らせ」を参照願います。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800,000	3.6	280,000	9.3	330,000	81.2	280,000	73.9	177.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
ITC Platinum Development Ltd.  
新規 4社 (社名) ITOCHU Coal Americas Inc.  
European Tyre Enterprise Limited(注) 、除外 1社 (社名)  
日伯鉄鉱石(株)

(注)European Tyre Enterprise Limited は、平成23年8月23日付で Bidco Tyche Limited より商号変更いたしました。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

#### (3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,584,889,504 株	23年3月期	1,584,889,504 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,364,092 株	23年3月期	4,353,606 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,580,529,266 株	23年3月期3Q	1,580,613,323 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) この決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

## ○添付資料の目次

## 【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. その他の情報	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 7
4. 四半期連結財務諸表	P. 9
(1) 連結損益計算書【第3四半期連結累計期間(9か月)】	P. 9
(2) 連結包括損益計算書【第3四半期連結累計期間(9か月)】	P. 9
(3) 連結損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】	P. 11
(4) 連結包括損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】	P. 11
(5) 連結貸借対照表	P. 13
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書【第3四半期連結累計期間(9か月)】	P. 15
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】	P. 17
(8) セグメント情報	P. 19
(9) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(10) 配当に関する事項	P. 23
(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 23
(12) 重要な後発事象	P. 23

## 【補足資料】

事業会社の業績に関する情報	P. 24
四半期連結実績推移	P. 30

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第3四半期連結累計期間】（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

## 〔経済環境〕

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国経済の成長に支えられ、拡大こそ続けたものの、先進国経済を中心に減速基調を辿りました。原油価格（WTIベース）は、世界経済の減速を反映し、4月初めの100ドル超が9月末には80ドル程度まで下落しましたが、その後はイラン情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まり等を受けて反転し、12月末には100ドル程度へ上昇しました。日本経済は、3月の東日本大震災による甚大な人的・物的損害等から急激な落込みを余儀なくされましたが、サプライチェーン復旧に伴う企業活動の活発化や自粛ムードの後退による個人消費の持ち直し等を受けて回復へ転じました。しかし、秋以降は世界経済減速等を受けた輸出や製造業生産の低迷等により、回復の動きが滞りました。欧州諸国の債務問題等に対する懸念から、金融市場ではリスク回避傾向が強まり、株式相場は下落傾向を、長期金利は低下傾向を辿りました。日経平均株価は4月初めの9,700円程度が12月末には8,500円程度まで、10年物国債利回りは1.3%程度から1%程度まで低下しました。リスク回避傾向が強まる中で、日本円は相対的にリスクが小さいと判断され、4月初めに83円程度で推移していた円・ドルレートは12月末に77円程度まで円高が進行しました。

## 〔業績の状況〕

当第3四半期連結累計期間の収益（米国会計基準）は、金属・エネルギーにおいては石炭の生産数量減少による減収要因はあったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇に加え、鉄鉱石の販売数量増加により増収、生活資材・化学品においてはKwik-Fitグループの連結子会社化に伴う増加に加え、化学品、天然ゴム価格が高値で推移したことにより増収、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前年同期比3,372億円（12.8%）増収の2兆9,738億円となりました。

売上総利益は、前年度に実行した子会社の整理・売却に伴う減収要因はありましたが、金属・エネルギーにおいては、石炭の生産数量減少による減収要因はあったものの、エネルギー価格の上昇、エネルギートレードのオペレーションの改善に加え、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量の増加により増益、生活資材・化学品においてはKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、天然ゴム価格の高値推移及び国内合板市況の上昇により、機械・情報においては国内情報産業関連事業の取引が増加したこと等から、前年同期比366億円（5.1%）増益の7,512億円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結除外に伴う経費の減少及び経費削減効果による減少等がありましたが、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加に加え、新規連結子会社化の影響等もあり、前年同期比では108億円（2.0%）増加の5,424億円となりました〔P.9.4.（1）の(注)2参照〕。

貸倒引当金繰入額は、前年同期比3億円減少し、37億円（損失）となりました。

金利収支は、円の金利低下等により、前年同期比40億円（30.1%）改善の93億円（費用）となり、受取配当金は、主としてLNG関連投資からの配当方法変更に伴う減少により、前年同期比7億円（4.1%）減少の169億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比33億円改善の76億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、株価低迷に伴う投資有価証券評価損の計上はありましたが、前年同期における(株)オリエントコーポレーション優先株式に係る評価損計上の反動に加え、投資有価証券売却益の増加及び日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う既保有持分に対する再評価益の計上があったこと等により、前年同期比366億円好転の87億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、保有石油権益に係る処分損及び当社保有の固定資産等に係る減損損失の計上があったことに加え、前年同期の石炭権益売却益の反動により固定資産売却益が減少したものの、前年同期における油ガス田権益等の減損損失の反動により、前年同期比 7 億円改善の 8 億円（損失）となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益は、105 億円（利益）となりました。これは、第 1 四半期の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得時に認識したものです。

その他の損益は、東日本大震災関連での保険金の受取があったことに加え、前年同期における北米事業 3 社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用の反動等により、前年同期比 228 億円好転の 166 億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比 1,000 億円（67.8%）増益の 2,476 億円となりました。また、法人税等は、本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴い発生した繰延税金資産取崩の影響もあり、前年同期比 513 億円（113.0%）増加（悪化）の 967 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、価格上昇及び販売数量増加に伴う鉄鉱石関連事業の取込利益の増加並びにモバイルネットワーク関連事業及びCVS事業の取込利益の増加等に加え、リース関連事業の株式買増しによる一過性の利益及び前年同期の(株)オリエントコーポレーションの普通株式に係る評価損計上の反動等もあり、前年同期比 298 億円（57.7%）増加の 814 億円（利益）となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比 785 億円（51.0%）増益の 2,323 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益 156 億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 714 億円（49.1%）増益の 2,167 億円となりました。

なお、法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の、当社株主に帰属する四半期純利益への影響額は、持分法による投資損益で各社が処理した額を含め、97 億円（損失）となっております。

#### （参考）

日本の会計慣行に基づく当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、生活資材・化学品においては Kwik-Fit グループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、化学品、天然ゴム価格の高値推移及び国内合板市況の上昇により増収、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等により増収、金属・エネルギーにおいては石炭の生産数量減少による減収要因はあったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇に加え、鉄鉱石の販売数量増加により増収となったこと等から、前年同期比 3,720 億円増収の 8兆 8,772 億円となりました。営業利益は、東日本大震災の影響はありましたが、金属・エネルギー、生活資材・化学品及び機械・情報等の売上総利益の増加に加え、経費の減少もあり、前年同期比 261 億円増益の 2,051 億円となりました。

【当第 3 四半期連結会計期間】（平成 23 年 10 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

#### 〔業績の状況〕

当第 3 四半期連結会計期間の収益（米国会計基準）は、金属・エネルギーにおいては鉄鉱石、エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加により増収、生活資材・化学品においては Kwik-Fit グループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、前年同期比では有機化学品価格が高値で推移したこと等により増収、食料においては飼料穀物等及び食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前年同期比 1,323 億円（14.4%）増収の 1兆 512 億円となりました。

売上総利益は、前年度に実行した子会社の整理・売却に伴う減収要因はありましたが、生活資材・化学品及び食料における収益の増加等に加え、機械・情報においては国内情報産業関連事業の取引が増加したこと等から、前年同期比 162 億円（6.7%）増益の 2,582 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結除外に伴う経費の減少及び経費削減効果による減少等がありましたが、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加に加え、新規連結子会社化の影響等もあり、前年同期比 132 億円（7.5%）増加の 1,892 億円となりました〔P. 11. 4. (3) の(注) 2 参照〕。

貸倒引当金繰入額は、当期の発生額減少により、前年同期比 17 億円減少の 13 億円（損失）となりました。

金利収支は、円の金利率低下等により、前年同期比9億円(21.4%)改善の34億円(費用)となり、受取配当金は、主としてLNG関連投資からの配当方法変更に伴う減少により、前年同期比24億円(43.7%)減少の31億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比15億円悪化の2億円(損失)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、株価低迷に伴う投資有価証券評価損の計上はありましたが、前年同期における(株)オリエントコーポレーション優先株式に係る評価損計上の反動等により、前年同期比128億円改善の47億円(損失)となりました。

固定資産に係る損益は、当社保有の固定資産等に係る減損損失の計上があったものの、前年同期における油ガス田権益等の減損損失の反動により、前年同期比63億円改善の17億円(損失)となりました。

その他の損益は、為替損益の好転に加え、前年同期における北米事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用の反動等により、前年同期比36億円好転の8億円(利益)となりました。

これらの結果、税引前利益(法人税等及び持分法による投資損益前利益)は、前年同期比258億円(71.4%)増益の619億円となりました。また、法人税等は、本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴い発生した繰延税金資産取崩の影響もあり、前年同期比228億円(532.1%)増加(悪化)の271億円(費用)となりました。

持分法による投資損益は、価格上昇及び販売数量増加に伴う鉄鉱石関連事業の取込利益の増加並びにモバイルネットワーク関連事業及びCVS事業の取込利益の増加等に加え、前年同期の(株)オリエントコーポレーションの普通株式に係る評価損計上の反動等もあり、前年同期比157億円(112.6%)増加の297億円(利益)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比187億円(40.8%)増益の645億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益59億円を控除した当第3四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比163億円(38.4%)増益の586億円となりました。

なお、法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の、当社株主に帰属する四半期純利益への影響額は、持分法による投資損益で各社が処理した額を含め、97億円(損失)となっております。

#### (参考)

日本の会計慣行に基づく当第3四半期連結会計期間の売上高は、生活資材・化学品においては Kwik-Fit グループの新規連結子会社化による増加に加え、前年同期比では有機化学品価格が高値で推移したこと等により増収、食料においては飼料穀物等及び食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前年同期比435億円増収の2兆8,798億円となりました。営業利益は、東日本大震災の影響はありましたが、機械・情報における国内情報産業関連事業の取引増加に伴う売上総利益の増加等に加え、経費の減少もあり、前年同期比46億円増益の678億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 連結財政状態

当第3四半期末の総資産は、新規投資の実行等により現預金は大きく減少しましたが、繊維における山東如意科技集団への投資、機械・情報における北米発電事業への投資、金属・エネルギーにおけるコロンビア炭鉱事業、米国石油ガス開発会社への投資及び日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化に伴う関連会社に対する投資の増加に加え、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権及びたな卸資産の増加、並びに生活資材・化学品における Kwik-Fit グループの新規連結子会社化に伴うたな卸資産、有形固定資産及びその他の資産等の増加の影響等もあり、前年度末比5,892億円(10.4%)増加の6兆2,629億円となりました。

有利子負債は、前年度末比2,441億円(10.8%)増加の2兆5,124億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、新規投資の実行等により現預金が大きく減少したこと等から、前年度末比4,700億円(28.8%)増加の2兆1,032億円となりました。

株主資本は、配当金の支払による減少及び為替換算調整額の大幅悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上により、前年度末比444億円(3.8%)増加の1兆1,992億円となりました。その結果、株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント低下の19.1%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、1.75倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた資本は、日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化等により、前年度末比1,283億円(9.2%)増加の1兆5,258億円となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

### 【当第3四半期連結累計期間】(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、金属・エネルギー、生活資材・化学品及び食料等でたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことにより、943億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、コロンビア炭鉱事業及び米国石油ガス開発会社への投資、日伯鉄鉱石(株)への追加投資、並びに北米発電事業への投資等により、4,201億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払の一方、大型投資の実行にあたっては現預金の一部を充当したこと等から、1,069億円のネット入金となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比2,258億円減少の4,050億円となりました。

### 【当第3四半期連結会計期間】(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、食料等でたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことにより、447億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における追加設備投資等に加え、コロンビア炭鉱事業及び米国石油ガス開発会社への投資等により、2,380億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払の一方、大型投資の実行にあたっては現預金の一部を充当したこと等から、1,450億円のネット入金となりました。



## 2. その他の情報

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、以下の4社を連結子会社としております。

- ・ ITC Platinum Development Ltd.
- ・ ITOCHU Coal Americas Inc.
- ・ European Tyre Enterprise Limited (注)
- ・ 日伯鉄鉱石(株)

(注) European Tyre Enterprise Limited は、平成23年8月23日付でBidco Tyche Limited より商号変更いたしました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

#### ②①以外の変更

該当事項はありません。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度第4四半期を展望しますと、世界経済については、新興国経済の成長は引続き見込まれるものの、先進国経済の低迷及び新興国経済成長の減速といった下振れリスクが懸念されます。世界的に景気の先行きに対する不透明感が強い  
ため、欧州債務問題等が引き金となって金融市場においてリスク回避志向が一段と強まり、為替や株価、商品市場に急激な  
変動を及ぼすリスクや、そうした金融市場の変動が資産価格の下落等を通じ世界経済に悪影響を及ぼすリスクが想定され、  
これらに対し十分な注意を払う必要があります。また、先進国に比べ、新興国経済は底堅く推移しておりますが、  
一部の新興国については、国際金融市場の著しい混乱により金融面で制約が生じ、成長に悪影響が及ぶリスクもあります。  
日本経済については、円高と世界経済の減速により輸出が低迷するものの、復興投資が寄与すること等により国内需要  
が拡大し、回復基調が維持されると見込まれます。但し、輸出の大幅な落込みや金融市場の変動等には十分に留意する  
必要があります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。  
従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (5月6日公表)	22年度実績
売上高	88,772	118,000	120,000	113,926
売上総利益	7,512	10,300	10,500	9,762
販売費及び一般管理費	△5,424	△7,400	△7,300	△7,107
貸倒引当金繰入額	△37	△100	—	△94
営業利益	2,051	2,800	3,200	2,561
金利収支	△93	△150	△200	△167
受取配当金	169	250	200	235
その他損益	350	400	△200	△808
税引前利益	2,476	3,300	3,000	1,821
法人税等	△967	△1,300	△1,200	△685
税引後利益	1,509	2,000	1,800	1,136
持分法による投資損益	814	1,000	800	606
当期純利益	2,323	3,000	2,600	1,742
非支配持分に帰属する当期純利益	△156	△200	△200	△132
当社株主に帰属する当期純利益	2,167	2,800	2,400	1,610
1株当たり当社株主帰属当期純利益	137円12銭	177円16銭	151円85銭	101円84銭
総資産	62,629	63,000	64,000	56,737
有利子負債	25,124	26,000	27,000	22,684
ネット有利子負債	21,032	21,000	22,000	16,332
資本(非支配持分控除前)	15,258	16,000	15,900	13,975
株主資本(非支配持分控除後)	11,992	13,000	13,500	11,548

(注1) 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当連結会計年度より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。  
これに伴い、22年度実績につきましても同様に組替表示しております。

(参考)	当第3四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (5月6日公表)	22年度実績
為替レート(¥/US\$)	79.29	79	80	86.54
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	112	111	109	80
鉄鉱石粉鉱(豪州鉄対日価格)(US\$/トン)(注2)	169	N/A	171	133
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)(注2)	310	N/A	330	215
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)(注2)	130	130	130	98

(注2) 当該価格については、市場情報に基づく一般的な取引価格と当社が認識している価格を記載しております。但し、鉄鉱石粉鉱及び石炭  
原料炭の実際価格は顧客ごとの個別交渉事項となるため、今回の通期価格見通しにつき記載を差し控えております。

(注3) 上記の為替レート、鉄鉱石粉鉱、石炭原料炭及び石炭一般炭については4-3月ベース、原油(ブレント)価格については1-12月ベース  
の数値を記載しております。

## 当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株当たり40円(内、中間配当金16.5円は実行済み)とする予定です。  
本日(2月2日)開示いたしました「平成24年3月期 配当予想額の修正に関するお知らせ」を参照願います。

## 主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。

なお、上場している主要な関係会社のうち、当社の公表日である 2 月 2 日以降に業績見通しの修正を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。主要な関係会社の公表終了後（2 月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

## 【主要な関係会社（非上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名		取込比率	通期取込 損益見通し	当第 3 四半期 連結累計期間実績
繊維	(株)ジョイックスコオペレーション	100.0%	△ 5	0
	(株)三景	100.0%	36	23
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)	100.0%	6	5
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0%	14	10
機械・情報	伊藤忠建機(株)	100.0%	6	5
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	5	3
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	8	8
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	0	△ 1
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	10	10
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	869	696
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	126	64
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	0	△ 2
生活資材・化学品	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	110	96
	伊藤忠建材(株)	100.0%	18	16
	伊藤忠紙バルブ(株)	100.0%	1	2
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	29	23
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	18	13
シーアイ化成(株)	97.6%	10	9	
食料	(株)日本アクセス	93.8%	96	66
建設・不動産	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	18	△ 3
金融・保険・物流	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	13	12
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社(米国)	100.0%	62	52
	伊藤忠欧州会社(英国)	100.0%	21	8
	伊藤忠香港会社(香港)	100.0%	26	21
	伊藤忠(中国)集团有限公司(中国)	100.0%	36	31
	伊藤忠豪州会社(豪州)	100.0%	36	27

## 【主要な関係会社（上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名	見通し 公表日	各社通期 見通し (注1)	取込比率	通期取込 損益見通し (注2)	当第 3 四半期 連結累計期間実績 (注3)	公表 (予定)日	
機械・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2/1	132	55.4%	73	43	2/1
	エキサイト(株)	8/10	3	57.8%	2	(注4)	2/10
	アイ・ティエー・シーネットワーク(株)	9/26	25	60.3%	15	9	1/31
	東京センチュリーリース(株)	5/9	245	25.0%	61	(注4)	2/2
	(株)ジャムコ	11/2	△ 4	33.2%	△ 1	(注4)	2/7
	サンコール(株)	7/15	14	26.9%	4	(注4)	2/6
	(株)スペースシャワーネットワーク	8/25	2	36.8%	1	0	1/26
金属・エネルギー	伊藤忠エネクス(株)	5/10	40	53.6%	21	13	1/27
生活資材・化学品	大建工業(株)	1/30	10	25.5%	3	1	1/30
	タキロン(株)	5/12	20	27.9%	6	(注4)	2/9
食料	伊藤忠食品(株)	5/12	43	51.5%	22	(注4)	2/9
	ジャパンフーズ(株)	7/29	7	34.8%	2	2	1/31
	不二製油(株)	11/4	83	25.7%	21	(注4)	2/3
	(株)ファミリーマート	9/28	150	31.6%	47	58	1/6
	ブリマハム(株)	11/4	40	39.5%	16	(注4)	2/3
金融・保険・物流	(株)オリエントコーポレーション	10/12	87	23.6%	(注5)	△ 33	1/30
	イー・ギャランティ(株)	5/13	5	25.9%	1	1	1/30
その他	F Xプライム(株)	5/12	(注6)	56.4%	(注6)	0	1/30

(注1)「各社通期見通し」の数値は、各社が公表している数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2)「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注3)「当第 3 四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注4)当社の公表日である 2 月 2 日以降に公表する当該会社の当第 3 四半期連結累計期間実績（米国会計基準修正後）につきましては、当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後（2 月下旬頃予定）、当社ホームページにて上記一覧を更新いたしますのでご参照ください。

(注5)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もあろうため、上記の表における記載を差し控えております。

(注6)F Xプライム(株)は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

## 4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。  
なお、監査法人によるレビュー手続きは未了です。

## (1) 連結損益計算書【第3四半期連結累計期間(9か月)】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成23/4～平成23/12	前 年 同 期 平成22/4～平成22/12	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,621,734	2,296,369	325,365	14.2
売買取引に係る差損益及び手数料	352,017	340,191	11,826	3.5
収益計	2,973,751	2,636,560	337,191	12.8
商品販売等に係る原価	△2,222,552	△1,921,998	△300,554	15.6
売上総利益	751,199	714,562	36,637	5.1
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△542,357	△531,510	△10,847	2.0
貸倒引当金繰入額	△3,748	△4,021	273	—
受取利息	7,771	7,723	48	0.6
支払利息	△17,083	△21,045	3,962	△18.8
受取配当金	16,864	17,586	△722	△4.1
投資及び有価証券に係る損益	8,660	△27,921	36,581	—
固定資産に係る損益	△775	△1,508	733	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	10,526	—	10,526	—
その他の損益	16,577	△6,249	22,826	—
その他の収益・費用計	△503,565	△566,945	63,380	△11.2
法人税等及び持分法による投資損益前利益	247,634	147,617	100,017	67.8
法人税等	△96,742	△45,415	△51,327	113.0
持分法による投資損益前利益	150,892	102,202	48,690	47.6
持分法による投資損益	81,400	51,617	29,783	57.7
四半期純利益	232,292	153,819	78,473	51.0
非支配持分に帰属する四半期純利益	△15,573	△8,482	△7,091	83.6
当社株主に帰属する四半期純利益	216,719	145,337	71,382	49.1

- (注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第3四半期連結累計期間8,877,171百万円、前年同期8,505,126百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期連結累計期間205,094百万円、前年同期179,031百万円です。
2. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、一元的・総合的な物流機能を新たにコア事業として位置付け、当連結会計年度より、当該事業に係る収入を「商品販売等に係る収益」とし、そのコストを「商品販売等に係る原価」として表示することとしました。これに伴い、前年同期の卸事業より派生する物流業務受託収入及び物流経費等については、それぞれ「売買取引に係る差損益及び手数料」から「商品販売等に係る収益」に、「販売費及び一般管理費」から「商品販売等に係る原価」に組替表示しております。

## (2) 連結包括損益計算書【第3四半期連結累計期間(9か月)】

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成23/4～平成23/12	前 年 同 期 平成22/4～平成22/12	前 年 同 期 比 増 減 額
四半期純利益	232,292	153,819	78,473
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△141,994	△59,774	△82,220
年金債務調整額	2,761	767	1,994
未実現有価証券損益	△9,416	15,147	△24,563
未実現デリバティブ評価損益	△2,131	1,180	△3,311
その他の包括損益(税効果控除後)計	△150,780	△42,680	△108,100
包括損益	81,512	111,139	△29,627
非支配持分に帰属する包括損益	4,260	△6,900	11,160
当社株主に帰属する包括損益	85,772	104,239	△18,467

(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因／主要内訳
収 益	29,738	26,366	+	3,372	金属・エネルギーにおいては石炭の生産数量減少による減収要因はあったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇に加え、鉄鉱石の販売数量増加により増収、生活資材・化学品においてはKwik-Fitグループの連結子会社化に伴う増加に加え、化学品、天然ゴム価格が高値で推移したことにより増収、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収
売 上 総 利 益	7,512	7,146	+	366	既存会社の増加+411、 新規連結子会社化に伴う増加+117、 連結除外に伴う減少△90、 期中為替変動に伴う減少△72  P.19-20「セグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	△ 5,424	△ 5,315	△	108	既存会社の売上増に伴う経費増加△153、 新規連結子会社化に伴う増加△114、 連結除外に伴う減少+105、 期中為替変動に伴う減少+54
内、人 件 費	△ 2,514	△ 2,424	△	91	
(退職給付費用)	(△ 129)	(△ 119)	(△)	10	
内、その他経費	△ 2,909	△ 2,891	△	18	
(支払手数料・物流費)	(△ 1,383)	(△ 1,361)	(△)	22	
(賃借料・減価償却費等)	(△ 641)	(△ 646)	(+)	5	
(その他)	(△ 886)	(△ 885)	(△)	1	
貸倒引当金繰入額	△ 37	△ 40	+	3	
金融収支	76	43	+	33	受取配当金の減少はあったが、金利収支の改善により改善
(受取利息)	( 78)	( 77)	(+)	0	
(支払利息)	(△ 171)	(△ 210)	(+)	40	
(金利収支)	(△ 93)	(△ 133)	(+)	40	円の金利率低下等による金利収支改善
(受取配当金)	( 169)	( 176)	(△)	7	LNG関連投資からの配当方法変更に伴う減少等△5(81→76)
投資及び有価証券に係る損益	87	△ 279	+	366	株式評価損益好転+348(△301→47)、 株式売却損益増加+7(39→46)、事業整理損他+11(△17→△6)
固定資産に係る損益	△ 8	△ 15	+	7	固定資産評価損改善〔前年同期における油ガス田権益等の減損損失の反動〕 +61(△80→△20)、固定資産売却損益減少〔前年同期の石炭権益売却益の反動〕他 △53(65→12)
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	105	-	+	105	日伯鉄鉱石(株)の支配獲得時に認識
その他の損益	166	△ 62	+	228	東日本大震災関連での保険金の受取、前年同期における北米事業3社の整理並びに 設備資材関連事業に係るリストラ費用、資産除去債務に係る費用計上の反動等
法人税等	△ 967	△ 454	△	513	本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴い発生した繰延税金資産取崩の影響あり
持分法による投資損益	814	516	+	298	日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益+90(78→167)、(株)ウエストコーポレーション 〔前年同期の投資の評価損(注1)計上の反動〕+53(△63→△10)、 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)+39(57→96)、 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による 投資損益+24(54→78)、(株)ファミリーマート+21(37→58)、東京センチュリス(株)(注2) 〔株式買増しに伴い発生した貸方のれん償却益(注1)+15(→15)〕等  P.25「主要な関係会社損益」及び P.26-27「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注1)付随する税効果は含めておりません。 (注2)当該会社は当社の公表日である2月2日に業績の公表を個別に行う予定で あるため、これ以外の取込損益の記載を控えております。
※法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の「当社株主に帰属する四半期純利益」への影響額△97 (含む、「持分法による投資損益」で各社が処理した影響額)					

	当1-3Q累計	前年同期	変動幅
¥TIBOR 3M (4-12月平均)	0.338%	0.371%	△ 0.033%
US\$LIBOR 3M (1-9月平均)	0.290%	0.361%	△ 0.071%

実 態 利 益	2,978	2,389	+	589	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+589) = 売上総利益(+366) + 販売費及び一般管理費(△108) + 金融収支(+33) + 持分法による投資損益(+298)
(参考：¥/US\$期中平均レート)	【3月決算会社】				(参考：¥/豪\$期中平均レート)
	23/4-12月	22/4-12月	変動幅		【12月決算会社】
	79.29	87.64	△ 8.35		23/4-12月
	22/4-12月	21/4-12月	変動幅		22/4-12月
	87.64	94.42	△ 6.78		22/1-9月
					21/1-9月
					変動幅
					82.40
					80.33
					+ 2.07
					80.33
					76.38
					+ 3.95

## (3) 連結損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 平成23/10～平成23/12	前 年 同 期 平成22/10～平成22/12	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	933,167	802,687	130,480	16.3
売買取引に係る差損益及び手数料	118,010	116,215	1,795	1.5
収益計	1,051,177	918,902	132,275	14.4
商品販売等に係る原価	△792,933	△676,823	△116,110	17.2
売上総利益	258,244	242,079	16,165	6.7
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△189,160	△175,939	△13,221	7.5
貸倒引当金繰入額	△1,315	△2,983	1,668	—
受取利息	2,208	2,520	△312	△12.4
支払利息	△5,564	△6,789	1,225	△18.0
受取配当金	3,112	5,531	△2,419	△43.7
投資及び有価証券に係る損益	△4,711	△17,505	12,794	—
固定資産に係る損益	△1,660	△7,969	6,309	—
その他の損益	784	△2,810	3,594	—
その他の収益・費用計	△196,306	△205,944	9,638	△4.7
法人税等及び持分法による投資損益前利益	61,938	36,135	25,803	71.4
法人税等	△27,118	△4,290	△22,828	532.1
持分法による投資損益前利益	34,820	31,845	2,975	9.3
持分法による投資損益	29,695	13,965	15,730	112.6
四半期純利益	64,515	45,810	18,705	40.8
非支配持分に帰属する四半期純利益	△5,902	△3,449	△2,453	71.1
当社株主に帰属する四半期純利益	58,613	42,361	16,252	38.4

(注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第3四半期連結会計期間2,879,823百万円、前年同期2,836,316百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期連結会計期間67,769百万円、前年同期63,157百万円です。

2. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、一元的・総合的な物流機能を新たにコア事業として位置付け、当連結会計年度より、当該事業に係る収入を「商品販売等に係る収益」とし、そのコストを「商品販売等に係る原価」として表示することとしました。これに伴い、前年同期の卸事業より派生する物流業務受託収入及び物流経費等については、それぞれ「売買取引に係る差損益及び手数料」から「商品販売等に係る収益」に、「販売費及び一般管理費」から「商品販売等に係る原価」に組替表示しております。

## (4) 連結包括損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 平成23/10～平成23/12	前 年 同 期 平成22/10～平成22/12	前 年 同 期 比 増 減 額
その他の包括損益(税効果控除後) :			
為替換算調整額	△80,273	△11,625	△68,648
年金債務調整額	541	△502	1,043
未実現有価証券損益	△493	21,971	△22,464
未実現デリバティブ評価損益	1,502	△682	2,184
その他の包括損益(税効果控除後)計	△78,723	9,162	△87,885
包括損益	△14,208	54,972	△69,180
非支配持分に帰属する包括損益	14,987	△3,013	18,000
当社株主に帰属する包括損益	779	51,959	△51,180

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳												
収 益	10,512	9,189	+	1,323	金属・エネルギーにおいては鉄鉱石、エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加により増収、生活資材・化学品においてはKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、前年同期比では有機化学品価格が高値で推移したこと等により増収、食料においては飼料穀物等及び食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収												
売 上 総 利 益	2,582	2,421	+	162	既存会社の収益増加等に伴う増加+122、 新規連結子会社化に伴う増加+109、 連結除外に伴う減少△29、 期中為替変動に伴う減少△41 P.21-22「セグメント情報」参照												
販売費及び一般管理費	△ 1,892	△ 1,759	△	132	既存会社の売上増に伴う経費増加△81、												
内、人 件 費	△ 884	△ 802	△	82	新規連結子会社化に伴う増加△104、												
(退職給付費用)	(△ 44)	(△ 37)	(△)	7)	連結除外に伴う減少+35、												
内、その他経費	△ 1,007	△ 957	△	50	期中為替変動に伴う減少+18												
(支払手数料・物流費)	(△ 468)	(△ 451)	(△)	17)													
(賃借料・減価償却費等)	(△ 227)	(△ 217)	(△)	11)													
(その他)	(△ 312)	(△ 289)	(△)	22)													
貸倒引当金繰入額	△ 13	△ 30	+	17	当期の発生額減少												
金 融 収 支	△ 2	13	△	15	金利収支の改善はあったが、受取配当金の減少により悪化												
(受取利息)	( 22)	( 25)	(△)	3)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当四半期</th> <th>前年同期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M (10-12月平均)</td> <td>0.336%</td> <td>0.342%</td> <td>△ 0.006%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M (7-9月平均)</td> <td>0.299%</td> <td>0.388%</td> <td>△ 0.089%</td> </tr> </tbody> </table>		当四半期	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR 3M (10-12月平均)	0.336%	0.342%	△ 0.006%	US\$LIBOR 3M (7-9月平均)	0.299%	0.388%	△ 0.089%
	当四半期	前年同期	変 動 幅														
¥TIBOR 3M (10-12月平均)	0.336%	0.342%	△ 0.006%														
US\$LIBOR 3M (7-9月平均)	0.299%	0.388%	△ 0.089%														
(支払利息)	(△ 56)	(△ 68)	(+)	12)													
(金利収支)	(△ 34)	(△ 43)	(+)	9)	円の金利率低下等による金利収支改善												
(受取配当金)	( 31)	( 55)	(△)	24)	LNG関連投資からの配当方法変更に伴う減少等△23(26→3)												
投資及び有価証券に係る損益	△ 47	△ 175	+	128	株式評価損減少+129(△168→△39)、 株式売却損益悪化△4(△0→△5)、事業整理損他+3(△7→△4)												
固定資産に係る損益	△ 17	△ 80	+	63	固定資産評価損改善〔前年同期における油ガス田権益等の減損損失の反動〕 +59(△76→△17)、固定資産売却損益他+4(△3→1)												
その他の損益	8	△ 28	+	36	為替損益の好転に加え、前年同期における北米事業3社の整理並びに 設備資材関連事業に係るリストラ費用の反動等												
法人税等	△ 271	△ 43	△	228	本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴い発生した繰延税金資産取崩の影響あり												
持分法による投資損益	297	140	+	157	(株)オリエントコーポレーション〔前年同期の投資の評価損(注)計上の反動〕+66(△71→△5)、 日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益+46(40→86)、(株)ファミリーマート+18(1→19)、 日伯紙パルプ資源開発(株)+5(8→13)等 P.25「主要な関係会社損益」及び P.28-29「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注)付随する税効果は含めておりません。 ※法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の「当社株主に帰属する四半期純利益」への影響額△97 (含む、「持分法による投資損益」で各社が処理した影響額)												
実 態 利 益	985	814	+	172	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*)(+172)=売上総利益(+162)+販売費及び一般管理費(△132) +金融収支(△15)+持分法による投資損益(+157)												

## (5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成23年 12月 末	平成23年 3月 末	増 減 額	科 目	平成23年 12月 末	平成23年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	404,950	630,722	△225,772	短期借入金	520,246	241,915	278,331
定期預金	4,243	4,420	△177	1年以内に期限の 到来する長期債務	32,368	47,058	△14,690
有価証券	3,096	3,560	△464	営業債務	1,432,599	1,239,609	192,990
営業債権	1,602,723	1,434,363	168,360	(支払手形)	(158,131)	(160,047)	(△1,916)
(受取手形)	(174,039)	(155,496)	(18,543)	(買掛金)	(1,274,468)	(1,079,562)	(194,906)
(売掛金)	(1,439,640)	(1,290,277)	(149,363)	関連会社に対する債務	30,499	28,719	1,780
(貸倒引当金)	(△10,956)	(△11,410)	454	未払費用	139,873	130,628	9,245
関連会社に対する債権	131,146	113,669	17,477	未払法人税等	40,949	53,825	△12,876
たな卸資産	641,427	504,342	137,085	前受金	101,655	84,709	16,946
前渡金	97,741	71,698	26,043	繰延税金負債	513	887	△374
前払費用	34,669	28,492	6,177	その他の流動負債	214,751	215,529	△778
繰延税金資産	42,507	51,030	△8,523				
その他の流動資産	248,172	233,535	14,637				
流動資産合計	3,210,674	3,075,831	134,843	流動負債合計	2,513,453	2,042,879	470,574
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,351,283	985,316	365,967	長期債務	2,138,329	2,159,929	△21,600
その他の投資	481,604	492,746	△11,142	退職給与及び年金債務	51,938	52,564	△626
その他の長期債権	132,002	139,311	△7,309	長期繰延税金負債	33,380	20,801	12,579
貸倒引当金	△44,713	△50,851	6,138	負債合計	4,737,100	4,276,173	460,927
投資及び長期債権合計	1,920,176	1,566,522	353,654	資本金	202,241	202,241	—
土地	153,306	158,767	△5,461	資本剰余金	113,339	114,291	△952
建物	429,676	411,811	17,865	利益剰余金	1,211,606	1,035,222	176,384
機械及び装置	469,442	435,076	34,366	(利益準備金)	(22,301)	(18,257)	(4,044)
器具及び備品	86,752	83,256	3,496	(その他の利益剰余金)	(1,189,305)	(1,016,965)	(172,340)
鉱業権	79,527	52,714	26,813	累積その他の包括損益	△325,253	△194,254	△130,999
建設仮勘定	26,262	28,416	△2,154	(為替換算調整額)	(△274,695)	(△152,407)	(△122,288)
減価償却累計額	△553,528	△526,411	△27,117	(年金債務調整額)	(△90,861)	(△93,423)	(2,562)
有形固定資産合計	691,437	643,629	47,808	(未実現有価証券損益)	(43,933)	(53,048)	(△9,115)
前払年金費用	382	365	17	(未実現デリバティブ評価損益)	(△3,630)	(△1,472)	(△2,158)
長期繰延税金資産	91,950	111,411	△19,461	自己株式	△2,687	△2,674	△13
その他の資産	348,287	275,925	72,362	株主資本合計	1,199,246	1,154,826	44,420
資産合計	6,262,906	5,673,683	589,223	非支配持分	326,560	242,684	83,876
				資本合計	1,525,806	1,397,510	128,296
				負債及び資本合計	6,262,906	5,673,683	589,223



資 産 の 部 :	(単位:億円)			主たる増減要因					
	23/12末	23/3末	増 減						
現 預 金	4,092	6,351	△ 2,259	新規投資の実行等により減少					
営 業 債 権	16,027	14,344	+ 1,684	食品流通関連は季節要因等により、化学品関連は価格高値推移等により増加					
た な 卸 資 産	6,414	5,043	+ 1,371	エネルギー関連は今後の需要を見込んだ保有在庫増により、生活資材関連はKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う影響等により、食品流通関連は季節要因により増加					
前 渡 金	977	717	+ 260	不動産、機械関連等で増加					
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 債 権 及 び 長 期 債 権	13,513	9,853	+ 3,660	繊維関連における山東如意科技集団への新規投資、機械関連における北米発電事業投資、金属・エネルギー関連におけるコロンビア炭鉱事業及び米国石油ガス開発会社への新規投資に加え、日伯鉄鉱石(株)の株式買増しによる連結子会社化に伴い増加					
有 形 固 定 資 産	6,914	6,436	+ 478	金属関連は石炭権益の取得等により、生活資材関連はKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う影響等により増加					
そ の 他 の 資 産	3,483	2,759	+ 724	生活資材関連におけるKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う影響等により増加					
総 資 産 合 計 ( 資 産 合 計 )	62,629	56,737	+ 5,892	総資産は、新規投資の実行等により現預金は大きく減少しましたが、繊維、機械・情報、金属・エネルギーにおける投資の実行、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権及びたな卸資産の増加、並びに生活資材関連におけるKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴うたな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加の影響等もあり、前年度末比5,892億円(10.4%)増加の6兆2,629億円となりました。					
負 債 の 部 :	(単位:億円)			主たる増減要因					
	23/12末	23/3末	増 減						
営 業 債 務	14,326	12,396	+ 1,930	食品流通関連は季節要因等により、生活資材関連はKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う影響等により増加					
[ 有 利 子 負 債 ]									
短 期 借 入 金	5,202	2,419	+ 2,783						
長 期 借 入 金 ( 短 期 )	304	467	△ 163						
社 債 ( 短 期 )	20	4	+ 16						
流 動 計	5,526	2,890	+ 2,636						
長 期 借 入 金	16,259	17,352	△ 1,093						
社 債 ( 長 期 )	3,339	2,442	+ 897						
固 定 計	19,598	19,794	△ 196						
有 利 子 負 債 計	25,124	22,684	+ 2,441						
現 預 金	4,092	6,351	△ 2,259						
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	21,032	16,332	+ 4,700						
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.75倍	1.41倍	0.34上昇	有利子負債は、前年度末比2,441億円(10.8%)増加の2兆5,124億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、新規投資の実行等により現預金が大きく減少したこと等から、前年度末比4,700億円(28.8%)増加の2兆1,032億円となりました。 NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、1.75倍となりました。					
資 本 の 部 :	(単位:億円)			主たる増減要因					
	23/12末	23/3末	増 減						
資 本 金	2,022	2,022	-						
資 本 剰 余 金	1,133	1,143	△ 10						
利 益 剰 余 金	12,116	10,352	+ 1,764	当社株主帰属四半期純利益+2,167、支払配当金△403					
累 積 そ の 他 の 包 括 損 益	△ 3,253	△ 1,943	△ 1,310	主としてブラジルリアル安、豪ドル安の影響等					
自 己 株 式	△ 27	△ 27	△ 0						
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)	11,992 (19.1%)	11,548 (20.4%)	+ 444 (△ 1.2%)	株主資本は、配当金の支払による減少及び為替換算調整額の大幅悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上により、前年度末比444億円(3.8%)増加の1兆1,992億円となりました。 株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント低下の19.1%となりました。 株主資本に非支配持分を加えた資本は、日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化等により、前年度末比1,283億円(9.2%)増加の1兆5,258億円となりました。					
非 支 配 持 分	3,266	2,427	+ 839						
資 本 合 計	15,258	13,975	+ 1,283						
(参考:期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)					
	【3月決算会社】			【12月決算会社】					
	23/12末	23/3末	変 動 幅	23/9末	22/12末	変 動 幅	23/12末	23/3末	変 動 幅
	77.74	83.15	△ 5.41	76.65	81.49	△ 4.84	79.12	86.08	△ 6.96
	22/12末	22/3末	変 動 幅	22/9末	21/12末	変 動 幅	22/12末	22/3末	変 動 幅
	81.49	93.04	△ 11.55	83.82	92.10	△ 8.28	83.13	85.28	△ 2.15
(参考:日経平均株価)	23/12末	23/3末	変 動 幅						
	8,455	9,755	△ 1,300						

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書【第3四半期連結累計期間(9か月)】

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成23/4～平成23/12	前 年 同 期 平成22/4～平成22/12
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四 半 期 純 利 益	232,292	153,819
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	56,144	54,586
貸倒引当金繰入額	3,748	4,021
投資及び有価証券に係る損益	△8,660	27,921
固定資産に係る損益	775	1,508
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	△10,526	—
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△43,459	△32,189
繰 延 税 金	33,423	△26,426
資産・負債の変動他	△169,468	△28,537
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	94,269	154,703
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産等の取得及び売却	△103,007	△61,422
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△258,431	△67,979
投資等の取得及び売却	△63,292	△54,806
長期債権の発生及び回収	3,231	△7,271
定期預金の増減	1,426	△36,909
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△420,073	△228,387
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期債務による調達及び返済	△127,138	18,865
短期借入金の増減	293,012	△24,871
そ の 他	△58,973	△21,350
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	106,901	△27,356
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△6,869	△5,032
現金及び現金同等物の増減額	△225,772	△106,072
現金及び現金同等物の期首残高	630,722	475,674
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	404,950	369,602

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス 「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主要内訳
四半期純利益	2,323	1,538	+ 785	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	314	294	+ 20	
資産・負債の変動他	△ 1,695	△ 285	△ 1,409	当1-3Q累計: 営業債権債務+99、たな卸資産△1,324、 その他△469 前年同期: 営業債権債務+293、たな卸資産△980、 その他+402
(営業活動による キャッシュ・フロー)	943	1,547	△ 604	
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主要内訳
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 1,030	△ 614	△ 416	当1-3Q累計: 資源開発関連子会社での取得△552、 船舶関連子会社での取得△145、 食料関連子会社での取得△106、 親会社での取得△64等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得△442等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 2,584	△ 680	△ 1,905	当1-3Q累計: コロンビア炭鉱事業への投資△1,295、 米国石油ガス開発会社への投資△825、 北米発電事業及びリース関連事業への投資△180等 前年同期: アサヒビール(株)との中国食品事業投資に係る 共同持株会社設立に伴う投資資産取得△435、 北米発電事業への投資△143等
投資等の 取得及び売却	△ 633	△ 548	△ 85	当1-3Q累計: 日伯鉄鉱石(株)への追加投資(取得現金控除後)△397、 資源開発関連での投資△322、 親会社での債券等の売却+88等 前年同期: 資源開発関連での投資△304、 自動車関連での投資△108等
長期債権の 発生及び回収	32	△ 73	+ 105	当1-3Q累計: 発生△274、回収+306 前年同期: 発生△306、回収+234
定期預金の増減	14	△ 369	+ 383	主として親会社での増減
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 4,201	△ 2,284	△ 1,917	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主要内訳
長期債務による 調達及び返済	△ 1,271	189	△ 1,460	当1-3Q累計: 調達+2,386、返済△3,657 前年同期: 調達+2,447、返済△2,258 ⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
短期借入金の増減	2,930	△ 249	+ 3,179	当1-3Q累計: 親会社での調達及び返済+931(ネット調達)、 子会社での調達及び返済+1,999(ネット調達) 前年同期: 親会社での調達及び返済△193(ネット返済)、 子会社での調達及び返済△56(ネット返済)
その他	△ 590	△ 214	△ 376	当1-3Q累計: 当社株主への配当金支払△403、 非支配持分への配当金支払△141等 前年同期: 子会社である(株)日本アクセスの追加取得△260、 当社株主への配当金支払△261、 非支配持分への配当金支払△77、 アサヒビール(株)との中国食品事業投資に係る 共同持株会社設立に伴う資本受入+435等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	1,069	△ 274	+ 1,343	

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 平成23/10～平成23/12	前 年 同 期 平成22/10～平成22/12
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四 半 期 純 利 益	64,515	45,810
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	19,007	18,196
貸倒引当金繰入額	1,315	2,983
投資及び有価証券に係る損益	4,711	17,505
固定資産に係る損益	1,660	7,969
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△7,442	△7,615
繰 延 税 金	7,590	△28,551
資産・負債の変動他	△46,689	△19,240
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	44,667	37,057
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産等の取得及び売却	△24,502	△35,941
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△214,545	△61,740
投資等の取得及び売却	3,811	△10,915
長期債権の発生及び回収	△2,580	△4,615
定期預金の増減	△200	1,103
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△238,016	△112,108
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期債務による調達及び返済	△23,722	10,266
短期借入金の増減	204,978	△12,369
そ の 他	△36,266	22,795
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	144,990	20,692
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	119	△573
現金及び現金同等物の増減額	△48,240	△54,932
現金及び現金同等物の四半期首残高	453,190	424,534
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	404,950	369,602

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	／	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)	
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	<u>当四半期</u>	<u>前年同期</u>	<u>増 減</u>	<u>主要内訳</u>
四半期純利益	645	458	+ 187	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	268	105	+ 164	
資産・負債の変動他	△ 467	△ 192	△ 274	当四半期: 営業債権債務△96、たな卸資産△243、 その他△127
(営業活動による キャッシュ・フロー)	447	371	+ 76	前年同期: 営業債権債務△275、たな卸資産△320、 その他+402
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	<u>当四半期</u>	<u>前年同期</u>	<u>増 減</u>	<u>主要内訳</u>
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 245	△ 359	+ 114	当四半期: 資源開発関連子会社での取得△90、 食料関連子会社での取得△46、 船舶関連子会社での取得△42等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得△257、 船舶関連子会社での取得△68等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△2,145	△ 617	△1,528	当四半期: コロンビア炭鉱事業への投資△1,295、 米国石油ガス開発会社への投資△825等 前年同期: アサヒビール(株)との中国食品事業投資に係る 共同持株会社設立に伴う投資資産取得△435、 北米発電事業への投資△143等
投資等の 取得及び売却	38	△ 109	+ 147	当四半期: 親会社での債券等の売却+32、 資源開発関連での投資△20等 前年同期: 自動車関連での投資△108等
長期債権の 発生及び回収	△ 26	△ 46	+ 20	当四半期: 発生△90、回収+64 前年同期: 発生△118、回収+72
定期預金の増減	△ 2	11	△ 13	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△2,380	△1,121	△1,259	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	<u>当四半期</u>	<u>前年同期</u>	<u>増 減</u>	<u>主要内訳</u>
長期債務による 調達及び返済	△ 237	103	△ 340	当四半期: 調達+708、返済△945 前年同期: 調達+576、返済△473
	⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。			
短期借入金の増減	2,050	△ 124	+2,173	当四半期: 親会社での調達及び返済+1,208(ネット調達)、 子会社での調達及び返済+842(ネット調達) 前年同期: 親会社での調達及び返済△47(ネット返済)、 子会社での調達及び返済△76(ネット返済)
その他	△ 363	228	△ 591	当四半期: 当社株主への配当金支払△261、 非支配持分への配当金支払△47等 前年同期: アサヒビール(株)との中国食品事業投資に係る 共同持株会社設立に伴う資本受入+435、 当社株主への配当金支払△142、 非支配持分への配当金支払△23等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	1,450	207	+1,243	

## (8) セグメント情報

## オペレーティングセグメント情報

## 【第3四半期連結累計期間(9か月)】

当第3四半期連結累計期間 (平成23/4～平成23/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	443,429	1,057,174	2,999,302	1,722,596	2,501,149	66,546	38,811	48,164	8,877,171
セグメント間 内部売上高	601	6,412	1,081	19,241	3,206	161	9,039	△39,741	—
売上高合計	444,030	1,063,586	3,000,383	1,741,837	2,504,355	66,707	47,850	8,423	8,877,171
売上総利益	92,724	145,872	163,752	102,154	209,851	12,627	11,336	12,883	751,199
営業利益	19,290	26,736	99,010	32,124	30,808	1,173	2,290	△6,337	205,094
当社株主に帰属する 四半期純利益	17,030	24,461	115,107	26,512	35,474	△175	598	△2,288	216,719
(持分法による投資損益)	( 4,643)	( 17,168)	( 34,106)	( 6,115)	( 16,096)	( 923)	( 2,266)	( 83)	( 81,400)
セグメント別資産	437,291	1,119,659	1,681,706	955,814	1,372,833	183,859	146,425	365,319	6,262,906

前年同期 (平成22/4～平成22/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	434,301	1,048,771	2,903,166	1,522,343	2,363,626	60,432	51,519	120,968	8,505,126
セグメント間 内部売上高	361	6,597	395	18,839	1,804	—	11,024	△39,020	—
売上高合計	434,662	1,055,368	2,903,561	1,541,182	2,365,430	60,432	62,543	81,948	8,505,126
売上総利益	94,763	130,331	149,267	88,348	208,383	11,070	14,631	17,769	714,562
営業利益	15,809	16,703	91,107	29,121	33,396	△551	556	△7,110	179,031
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,801	15,214	87,031	21,017	27,325	424	△11,962	△6,513	145,337
(持分法による投資損益)	( 4,886)	( 9,704)	( 20,044)	( 5,026)	( 15,807)	( 730)	( △4,225)	( △355)	( 51,617)
セグメント別資産	432,008	1,018,933	1,282,331	778,858	1,370,362	182,770	206,017	421,929	5,693,208

平成23年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	406,394	1,026,051	1,278,175	774,160	1,208,663	163,702	190,613	625,925	5,673,683
----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	9,128	8,403	96,136	200,253	137,523	6,114	△12,708	△72,804	372,045
セグメント間 内部売上高	240	△185	686	402	1,402	161	△1,985	△721	—
売上高合計	9,368	8,218	96,822	200,655	138,925	6,275	△14,693	△73,525	372,045
売上総利益	△2,039	15,541	14,485	13,806	1,468	1,557	△3,295	△4,886	36,637
営業利益	3,481	10,033	7,903	3,003	△2,588	1,724	1,734	773	26,063
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,229	9,247	28,076	5,495	8,149	△599	12,560	4,225	71,382
(持分法による投資損益)	( △243)	( 7,464)	( 14,062)	( 1,089)	( 289)	( 193)	( 6,491)	( 438)	( 29,783)
セグメント別資産	5,283	100,726	399,375	176,956	2,471	1,089	△59,592	△56,610	569,698

平成23年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	30,897	93,608	403,531	181,654	164,170	20,157	△44,188	△260,606	589,223
----------	--------	--------	---------	---------	---------	--------	---------	----------	---------

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 当社は平成23年4月1日付で7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を統合し、「機械・情報カンパニー」としました。また、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織として、「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」に改編しております。当改編に伴い、前年同期あるいは前年度末の数値については、「機械・情報カンパニー」は旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を合算して、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」は「建設・不動産」及び「金融・保険・物流」に分けて表示しております。

4. 上記組織改編に伴い、前年度まで「その他及び修正消去」に含めていた「ライフケア事業推進部」及び「ソーラー事業推進部」は、それぞれ「機械・情報カンパニー」及び「金属・エネルギーカンパニー」に移管されております。なお、当該移管に係る前年同期あるいは前年度末の数値については組替えておりません。

5. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当連結会計年度より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております [P. 9 4. (1) の(注)2参照]。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維	4,434	4,343	+	91	前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理等による減収があったものの、ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加及び中国内需の販売拡大等により増収
機 械 ・ 情 報	10,572	10,488	+	84	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、組織改編に伴うライフケア関連事業等の移管を受けたことによる増加があったものの、東日本大震災に伴う自動車取引の減少等によりわずかな増収にとどまる
金 属 ・ エ ネ ル ギ ー	29,993	29,032	+	961	石炭は生産数量減により減収となったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇に加え、鉄鉱石の販売数量増加により増収
生 活 資 材 ・ 化 学 品	17,226	15,223	+	2,003	Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、化学品、天然ゴム価格の高値推移及び国内合板市況の上昇により増収
食 料	25,011	23,636	+	1,375	飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等により増収
建 設 ・ 不 動 産	665	604	+	61	投資家向け賃貸用不動産の売却等により増収
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	388	515	△	127	旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により減収
修 正 消 去 等	482	1,210	△	728	組織改編に伴うソーラー関連事業及びライフケア関連事業等を移管したため減収
計	88,772	85,051	+	3,720	
売上総利益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維	927	948	△	20	ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加及び中国内需の販売拡大があったものの、前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理等により減益
機 械 ・ 情 報	1,459	1,303	+	155	東日本大震災に伴う自動車取引の減少等があったものの、国内情報産業関連事業の取引増加等に加え、組織改編に伴うライフケア関連事業等の移管を受けたことにより増益
金 属 ・ エ ネ ル ギ ー	1,638	1,493	+	145	石炭は生産数量減により減益となったものの、エネルギー価格の上昇、エネルギートレードのオペレーションの改善に加え、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量の増加により増益
生 活 資 材 ・ 化 学 品	1,022	883	+	138	Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、天然ゴム価格の高値推移及び国内合板市況の上昇により増益
食 料	2,099	2,084	+	15	東日本大震災の影響により減益となった事業はあったものの、食品流通関連子会社での取扱増加等により増益
建 設 ・ 不 動 産	126	111	+	16	マンション販売事業における好立地の新規竣工案件の販売及び投資家向け賃貸用不動産の売却等により増益
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	113	146	△	33	旅行関連の国内連結子会社売却及び組織改編に伴う為替オペレーションの総本社他部への移管等により減益
修 正 消 去 等	129	178	△	49	リストラ中の北米設備資材関連事業による好転があったものの、組織改編に伴う移管等により減益
計	7,512	7,146	+	366	
営業利益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維	193	158	+	35	ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加等及び中国内需の販売拡大に加え、前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理等による営業利益の好転もあり増益
機 械 ・ 情 報	267	167	+	100	国内情報産業関連事業の取引増加等に加え、建機事業の貢献及び組織改編に伴うライフケア関連事業等の移管を受けたことにより増益
金 属 ・ エ ネ ル ギ ー	990	911	+	79	石炭においては減益であったものの、エネルギートレードの改善及び鉄鉱石の貢献があったため増益
生 活 資 材 ・ 化 学 品	321	291	+	30	Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、天然ゴム価格の高値推移及び国内合板市況の上昇により増益
食 料	308	334	△	26	東日本大震災の影響並びに当該影響に伴う物流経費等の増加により減益
建 設 ・ 不 動 産	12	△ 6	+	17	売上総利益の増加及び経費減少により好転
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	23	6	+	17	組織改編に伴い移管された欧州の金融子会社の貢献及び経費減少により増益
修 正 消 去 等	△ 63	△ 71	+	8	組織改編に伴うソーラー関連事業及びライフケア関連事業等を移管したものの、リストラ中の北米設備資材関連事業による営業利益改善等により改善
計	2,051	1,790	+	261	
当社株主に 帰属する 四半期純利益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維	170	128	+	42	営業利益の増加及び税金の改善要因等もあり増益
機 械 ・ 情 報	245	152	+	92	有価証券評価損の計上等があったものの、営業利益の増加、リース関連事業における持分法適用関連会社への追加投資に伴う一過性利益の計上、持分比率増並びに業績好調に伴う取込利益増加等により増益
金 属 ・ エ ネ ル ギ ー	1,151	870	+	281	営業利益の増加に加え、日伯鉄鉱石株の支配獲得に伴う利益計上（バーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益）及び鉄鉱石関連の持分法適用関連会社の取込利益増加等により増益
生 活 資 材 ・ 化 学 品	265	210	+	55	営業利益の増加に加え、化学品関連事業における持分法適用関連会社の取込利益増加及び税金の改善要因等もあり増益
食 料	355	273	+	81	営業利益は減少したものの、前年同期の有価証券評価損計上の反動及び当期の有価証券売却益の計上に加え、固定資産売却益及び損害保険金の受取等もあり増益
建 設 ・ 不 動 産	△ 2	4	△	6	営業利益は好転したものの、前年同期の海外不動産関連事業会社の売却に伴う利益の反動及び法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等により悪化
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	6	△ 120	+	126	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩があったものの、前年同期の株オリエントコーポレーションの普通株式及び優先株式に係る評価損計上の反動により好転
修 正 消 去 等	△ 23	△ 65	+	42	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩があったものの、営業利益の改善、前年同期の北米事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用の反動により改善
計	2,167	1,453	+	714	
セグメント別 資 産	(単位:億円)	23/12末	23/3末	増 減	主たる増減要因
織 維	4,373	4,064	+	309	季節要因によるたな卸資産の増加及び山東如意科技集団の株式取得による増加等
機 械 ・ 情 報	11,197	10,261	+	936	北米発電事業及びリース関連事業への投資の増加、並びに保有船の増加等による固定資産の増加に加え、組織改編に伴うライフケア関連事業資産の移管を受けたことによる増加等
金 属 ・ エ ネ ル ギ ー	16,817	12,782	+	4,035	たな卸資産の増加に加え、コロンビア炭鉱事業及び米国石油ガス開発会社への新規投資、並びに日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化による増加等
生 活 資 材 ・ 化 学 品	9,558	7,742	+	1,817	化学品取引での主として価格高値推移による営業債権の増加及びKwik-Fitグループの新規連結子会社化によるたな卸資産、有形固定資産及びその他の資産等の増加等
食 料	13,728	12,087	+	1,642	食品流通子会社での季節要因による営業債権及びたな卸資産の増加等
建 設 ・ 不 動 産	1,839	1,637	+	202	主として販売用不動産の仕掛増により増加
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	1,464	1,906	△	442	金融市場営業資産を総本社他部へ移管したことによる減少等
修 正 消 去 等	3,653	6,259	△	2,606	現預金の減及び組織改編の影響による減少等
計	62,629	56,737	+	5,892	

## 【第3四半期連結会計期間(3か月)】

当第3四半期連結会計期間(平成23/10～平成23/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	151,321	345,146	895,807	583,312	847,083	28,940	12,944	15,270	2,879,823
セグメント間 内部売上高	249	2,365	315	5,677	1,219	161	3,004	△12,990	—
売上高合計	151,570	347,511	896,122	588,989	848,302	29,101	15,948	2,280	2,879,823
売上総利益	33,135	51,140	49,116	39,430	71,385	5,905	3,700	4,433	258,244
営業利益	8,238	10,388	26,744	9,326	10,607	1,927	635	△96	67,769
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,663	6,053	27,827	8,325	8,712	962	△2,849	1,920	58,613
(持分法による投資損益)	( 1,797)	( 4,727)	( 13,634)	( 2,875)	( 5,562)	( 440)	( 534)	( 126)	( 29,695)
セグメント別資産	437,291	1,119,659	1,681,706	955,814	1,372,833	183,859	146,425	365,319	6,262,906

前年同期(平成22/10～平成22/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	154,648	347,470	916,382	525,939	804,607	23,709	17,739	45,822	2,836,316
セグメント間 内部売上高	140	2,085	114	7,062	825	—	3,204	△13,430	—
売上高合計	154,788	349,555	916,496	533,001	805,432	23,709	20,943	32,392	2,836,316
売上総利益	33,964	44,268	48,849	29,529	69,038	4,668	4,392	7,371	242,079
営業利益	7,088	5,913	29,279	9,805	10,236	841	△247	242	63,157
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,723	4,068	24,096	7,126	11,956	1,229	△12,966	1,129	42,361
(持分法による投資損益)	( 1,425)	( 2,055)	( 7,061)	( 2,114)	( 7,208)	( 374)	( △6,249)	( △23)	( 13,965)
セグメント別資産	432,008	1,018,933	1,282,331	778,858	1,370,362	182,770	206,017	421,929	5,693,208

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△3,327	△2,324	△20,575	57,373	42,476	5,231	△4,795	△30,552	43,507
セグメント間 内部売上高	109	280	201	△1,385	394	161	△200	440	—
売上高合計	△3,218	△2,044	△20,374	55,988	42,870	5,392	△4,995	△30,112	43,507
売上総利益	△829	6,872	267	9,901	2,347	1,237	△692	△2,938	16,165
営業利益	1,150	4,475	△2,535	△479	371	1,086	882	△338	4,612
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,940	1,985	3,731	1,199	△3,244	△267	10,117	791	16,252
(持分法による投資損益)	( 372)	( 2,672)	( 6,573)	( 761)	( △1,646)	( 66)	( 6,783)	( 149)	( 15,730)
セグメント別資産	5,283	100,726	399,375	176,956	2,471	1,089	△59,592	△56,610	569,698

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 当社は平成23年4月1日付で7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を統合し、「機械・情報カンパニー」としました。また、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織として、「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」に改編しております。当改編に伴い、前年同期あるいは前年度末の数値については、「機械・情報カンパニー」は旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を合算して、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」は「建設・不動産」及び「金融・保険・物流」に分けて表示しております。

4. 上記組織改編に伴い、前年度まで「その他及び修正消去」に含めていた「ライフケア事業推進部」及び「ソーラー事業推進部」は、それぞれ「機械・情報カンパニー」及び「金属・エネルギーカンパニー」に移管されております。なお、当該移管に係る前年同期あるいは前年度末の数値については組替えておりません。

5. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当連結会計年度より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております [P.11 4. (3) の(注)2参照]。



外部顧客に 対する売上高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維		1,513	1,546	△ 33	前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理等により減収
機 械 ・ 情 報		3,451	3,475	△ 23	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、組織改編に伴うライフケア関連事業等の移管を受けたことによる増加はあったものの、自動車取引等の減少より減収
金 属 ・ エ ネ ル ギ ー		8,958	9,164	△ 206	エネルギー価格の上昇があったものの、原重油及び石油製品の販売数量減少により減収
生 活 資 材 ・ 化 学 品		5,833	5,259	+ 574	Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、有機化学品価格が前年同期比高値で推移したこと等により増収
食 料		8,471	8,046	+ 425	飼料穀物等及び食品流通関連子会社における取扱増加等により増収
建 設 ・ 不 動 産		289	237	+ 52	マンション販売事業における好立地の新規竣工案件の販売等により増収
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流		129	177	△ 48	旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により減収
修 正 消 去 等		153	458	△ 306	組織改編に伴うソーラー関連事業及びライフケア関連事業等を移管したため減収
計		28,798	28,363	+ 435	
売上総利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維		331	340	△ 8	前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理等により減益
機 械 ・ 情 報		511	443	+ 69	国内情報産業関連事業の取引増加等に加え、組織改編に伴うライフケア関連事業等の移管を受けたため増益
金 属 ・ エ ネ ル ギ ー		491	488	+ 3	石炭は販売数量減により減益となったものの、エネルギー価格の上昇及びエネルギートレードのオペレーションの改善等によりほぼ横ばい
生 活 資 材 ・ 化 学 品		394	295	+ 99	合成樹脂分野での市況下落があったものの、Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加等により増益
食 料		714	690	+ 23	食品流通関連子会社での取扱増加等により増益
建 設 ・ 不 動 産		59	47	+ 12	マンション販売事業における好立地の新規竣工案件の販売等により増益
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流		37	44	△ 7	旅行関連の国内連結子会社売却及び組織改編に伴う為替オペレーションの総本社他部への移管等により減益
修 正 消 去 等		44	74	△ 29	リストラ中の北米設備資材関連事業の好転があったものの、組織改編に伴う移管等により減益
計		2,582	2,421	+ 162	
営業利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維		82	71	+ 12	前年同期の貸倒償却の反動に加え、前年度末のアパレル関連事業会社の事業整理等による営業利益の好転もあり増益
機 械 ・ 情 報		104	59	+ 45	国内情報産業関連事業の取引増加等に加え、建機事業の貢献及び組織改編に伴うライフケア関連事業等の移管を受けたことにより増益
金 属 ・ エ ネ ル ギ ー		267	293	△ 25	エネルギートレードにおける改善があったものの、石炭の減益及び鉄鉱石におけるコスト増加もあり減益
生 活 資 材 ・ 化 学 品		93	98	△ 5	Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加があったものの、合成樹脂分野での市況下落により減益
食 料		106	102	+ 4	東日本大震災の影響は一部残ったものの、食品流通関連子会社での取扱増加等により増益
建 設 ・ 不 動 産		19	8	+ 11	売上総利益の増加により増益
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流		6	△ 2	+ 9	組織改編に伴い移管された欧州の金融子会社の貢献及び経費減少により好転
修 正 消 去 等	△	1	2	△ 3	リストラ中の北米設備資材関連事業の改善があったものの、組織改編に伴うソーラー関連事業及びライフケア関連事業等を移管したため悪化
計		678	632	+ 46	
当社株主に 帰属する 四半期純利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織 維		77	57	+ 19	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加及び税金の改善要因等もあり増益
機 械 ・ 情 報		61	41	+ 20	有価証券評価損の計上及び法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等があったものの、営業利益の増加、リース関連事業における持分法適用関連会社に対する追加取得に伴う持分比率増並びに業績好調に伴う取込利益の増加等により増益
金 属 ・ エ ネ ル ギ ー		278	241	+ 37	営業利益及び受取配当金は減少したものの、前年同期の油ガス田権益減損損失計上の反動及び鉄鉱石関連の持分法適用関連会社の取込利益増加等により増益
生 活 資 材 ・ 化 学 品		83	71	+ 12	営業利益は減少したものの、パルプ関連事業の持分法適用関連会社における期末換算損益の好転に伴う取込利益の増加及び税金の改善要因等もあり増益
食 料		87	120	△ 32	営業利益は増加したものの、前年同期の持分変動差額の利益認識に伴う反動による持分法投資損益の減少及び当期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等により減益
建 設 ・ 不 動 産		10	12	△ 3	営業利益は増加したものの、法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等により減益
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	△	28	△ 130	+ 101	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩があったものの、前年同期の㈱オリエンコーポレーションの普通株式及び優先株式に係る評価損計上の反動により改善
修 正 消 去 等		19	11	+ 8	営業利益の悪化及び有価証券評価損の計上に加え、法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等があったものの、前年同期の北米事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用の反動等により増益
計		586	424	+ 163	

## (9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (10) 配当に関する事項

〈当第3四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,236百万円	利益剰余金	9円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	26,099百万円	利益剰余金	16.5円	平成23年9月30日	平成23年12月2日

## (11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (12) 重要な後発事象

この決算短信の開示時点において、該当事項はありません。

# 平成24年3月期 第3四半期決算

平成23年4月1日 ～ 平成23年12月31日

< 補 足 資 料 >

## 事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社別内訳

## 【第3四半期連結累計期間(9か月)】

(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減
単体	1,024	404	+ 620
事業会社	2,001	1,499	+ 503
海外現地法人	166	77	+ 89
小計	3,191	1,979	+ 1,212
連結修正	△ 1,024	△ 526	△ 498
当社株主に帰属する四半期純利益	2,167	1,453	+ 714
内、海外事業損益(注)	1,441	1,059	+ 382
(海外事業損益比率)	( 66%)	( 73%)	

## 【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減
単体	311	59	+ 253
事業会社	549	465	+ 84
海外現地法人	48	△ 11	+ 59
小計	908	512	+ 396
連結修正	△ 322	△ 88	△ 234
当社株主に帰属する四半期純利益	586	424	+ 163
内、海外事業損益(注)	409	279	+ 130
(海外事業損益比率)	( 70%)	( 66%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

## 連結対象会社数(\*)

	23/12末			23/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	94	149	243	96	149	245	+ 13	△ 16	(+ 2) (△ 1)	△ 2
持分法適用関連会社	61	85	146	63	85	148	+ 11	△ 12	(△ 2) (+ 1)	△ 2
計	155	234	389	159	234	393	+ 24	△ 28		△ 4

(\*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しており、親会社の一部と考えられる投資会社(23/12末:150社、23/3末:144社)及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社(23/12末:413社、23/3末:311社)を含めておりません。

## 黒字会社率

		当1-3Q累計			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	81	13	94	81	22	103	± 0	△ 9	△ 9
	海外	113	36	149	109	43	152	+ 4	△ 7	△ 3
	計	194	49	243	190	65	255	+ 4	△ 16	△ 12
	比率	79.8%	20.2%	100.0%	74.5%	25.5%	100.0%	+ 5.3%	△ 5.3%	
持分法適用関連会社	国内	47	14	61	49	14	63	△ 2	± 0	△ 2
	海外	66	19	85	69	24	93	△ 3	△ 5	△ 8
	計	113	33	146	118	38	156	△ 5	△ 5	△ 10
	比率	77.4%	22.6%	100.0%	75.6%	24.4%	100.0%	+ 1.8%	△ 1.8%	
合計	国内	128	27	155	130	36	166	△ 2	△ 9	△ 11
	海外	179	55	234	178	67	245	+ 1	△ 12	△ 11
	計	307	82	389	308	103	411	△ 1	△ 21	△ 22
	比率	78.9%	21.1%	100.0%	74.9%	25.1%	100.0%	+ 4.0%	△ 4.0%	

## 黒字会社・赤字会社別損益

(単位:億円)

		当1-3Q累計			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	565	△ 39	525	330	△ 35	295	+ 235	△ 4	+ 230
	海外	898	△ 34	863	809	△ 71	738	+ 89	+ 36	+ 125
	(海外現地法人)	( 168)	(△ 2)	( 166)	( 107)	(△ 31)	( 77)	(+ 60)	(+ 29)	(+ 89)
	計	1,463	△ 74	1,389	1,139	△ 106	1,033	+ 324	+ 32	+ 356
持分法適用関連会社	国内	568	△ 44	524	441	△ 58	383	+ 127	+ 14	+ 141
	海外	273	△ 19	255	191	△ 32	159	+ 82	+ 13	+ 96
	計	841	△ 63	779	631	△ 89	542	+ 210	+ 27	+ 237
合計	国内	1,133	△ 83	1,049	770	△ 92	678	+ 362	+ 9	+ 371
	海外	1,171	△ 53	1,118	1,000	△ 103	897	+ 171	+ 49	+ 221
	(海外現地法人)	( 168)	(△ 2)	( 166)	( 107)	(△ 31)	( 77)	(+ 60)	(+ 29)	(+ 89)
	計	2,304	△ 136	2,167	1,770	△ 195	1,575	+ 534	+ 59	+ 592

## 主な新規連結対象会社【第3四半期連結累計期間(9か月)】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
織機	山東如意科技集团有限公司	中国	( 30.0%)	繊維事業等の企業を有する持株会社
機情	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	英国	( 100.0%)	英国廃棄物処理・発電PFI事業への投資会社
機情	KS DRILLING PTE. LTD.	シンガポール	( 20.0%)	石油掘削サービス業
機情	NEWジャパン(株)	日本	( 33.3%)	製品補償サービス事業及び製品アフターサービス事業
機情	PT. BHIMASENA POWER INDONESIA (株)アドウェイズ	インドネシア	( 32.0%)	IPP事業(独立発電事業)
機情	ITC Platinum Development Ltd.	英国	( 20.4%)	インターネット広告事業
金エネ	伊藤忠鉱物資源開発(株)	日本	( 75.0%)	南アフリカ共和国プラットリーフ白金族金属開発案件の事業管理
金エネ	ITOCHU Coal Americas Inc.	米国	( 100.0%)	鉱業コンサルティング事業
金エネ	Isla Petroleum & Gas Corporation	米国	( 100.0%)	コロンビア炭鉱事業管理
生	(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	フィリピン	( 40.0%)	LPGの輸入卸売業
化		日本	( 30.0%)	リチウムイオン電池向け負極材、パインダー製造販売会社

## 主要な関係会社損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

(単位: 億円)

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				業種	
			当1-3Q累計		前年同期			
			3Q		3Q			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	1	0	1	△1	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	100.0%	連結法	17	23	4	13	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*3) (香港)	100.0%	連結法	1	5	0	1	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	5	10	3	6	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械・情報	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	2	5	1	5	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシントクノス(株) (*5)	100.0%	連結法	1	3	1	△2	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	55.4%	連結法	14	43	10	25	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等
	エキサイト(株)	57.8%	連結法	(*2)	(*2)	1	0	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティ・シーネットワーク(株)	60.3%	連結法	2	9	4	9	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	8	3	6	医療機器輸入・販売
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	△1	△1	0	2	自動車小売・物流・自動車トレード
	東京センチュリーリース(株) (*6)	25.0%	持分法	(*2)	(*2)	8	29	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(*2)	(*2)	0	△2	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	26.9%	持分法	(*2)	(*2)	1	4	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
(株)スペースシャワーネットワーク	36.8%	持分法	0	0	0	0	音楽専門業務放送事業	
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	4	10	3	10	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠エネクス(株)	53.6%	連結法	1	13	4	10	石油製品及び高圧ガスの販売
	日伯鉄鉱石(株) (*7)	67.5%	連結法	73	297	40	78	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*8) (豪州)	100.0%	連結法	191	696	179	648	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	25	64	11	65	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	連結法	△4	△2	△6	△12	原油・石油製品トレーディング
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	30	96	25	57	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	100.0%	連結法	4	16	2	6	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙バルブ(株)	100.0%	連結法	2	2	1	1	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	6	23	6	16	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	3	13	5	16	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	97.6%	連結法	5	9	5	14	合成樹脂製品の製造・販売
	大建工業(株)	25.5%	持分法	△1	1	2	3	住宅関連資材の製造・販売
食料	タキロン(株)	27.9%	持分法	(*2)	(*2)	2	6	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
	伊藤忠食品(株)	51.5%	連結法	(*2)	(*2)	8	18	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス (*9)	93.8%	連結法	4	66	14	65	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ (*10)	74.1%	連結法	10	23	27	40	頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	△1	2	△1	2	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(*2)	(*2)	8	21	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.6%	持分法	19	58	1	37	コンビニエンスストア
プリマハム(株)	39.5%	持分法	(*2)	(*2)	11	21	食肉及び食肉加工品製造・販売	
建設・不動産	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	11	△3	3	△18	不動産の分譲・賃貸
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	5	12	2	6	総合物流業
金融・保険・物流	(株)オリエントコーポレーション (*11)	23.6%	持分法	△31	△33	△42	△37	信販業
	イー・ギャランティ(株)	25.9%	持分法	0	1	0	1	法人向け信用保証事業
その他	F Xプライム(株)	56.4%	連結法	0	0	0	1	金融商品取引業
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	連結法	8	52	△47	△30	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*12) (英国)	100.0%	連結法	7	8	3	6	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*3) (香港)	100.0%	連結法	7	21	6	20	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	13	31	11	25	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*8) (豪州)	100.0%	連結法	7	27	7	27	豪州現地法人

(\*1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2) 当1-3Q累計及び当四半期(3Q)取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(\*3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の40.0%を含んでおります。

(\*4) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%及びUnicharm Consumer Products (China) Co., Ltd.の取込損益の3.8%を含んでおります。

(\*5) 伊藤忠マシントクノス(株)は平成23年4月1日に伊藤忠フーズ(株)と統合しました。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

(\*6) 東京センチュリーリース(株)の当1-3Q累計の取込損益には、当第1四半期における追加投資に伴い発生した貸方のれん償却益(税効果控除後9億円)が含まれておりますが、当該会社は当社の公表日である2月2日に業績の公表を個別に行う予定であるため、上記表での記載を差し控えております。

(\*7) 日伯鉄鉱石(株)の当1-3Q累計の取込損益には、当第1四半期において、同社の支配獲得時に認識したバーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益(税効果控除後計162億円)が含まれております。

(\*8) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(\*9) (株)日本アクセスは平成23年3月1日にファミリーコーポレーション(株)を吸収合併し、また、ユニバーサルフード(株)を連結子会社化しております。加えて、平成23年10月1日に伊藤忠フレッシュ(株)より事業譲渡を受けております。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、4社の取込損益を合算して表示しております。

(\*10) (株)シーエフアイの前年同期の取込損益につきましては、当社が直接保有していた頂新(ケイマン)ホールディングの取込損益実績を表示しております。なお、前年同期の取込損益には、頂新が実行した第三者割当増資の当社未引受けに伴い発生した持分変動差額の利益認識額(税効果控除後19億円)を含めて表示しております。

(\*11) (株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(\*12) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、IPC EUROPE LTD.の取込損益の20%及びEuropean Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20%を含んでおります。なお、European Tyre Enterprise Limitedは平成23年8月1日にStapleton's (Tyre Services) Ltd.と統合しました。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

## 主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第 3 四半期連結累計期間（9 か月）】

## 主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (*13)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-3Q 累計	前年同期	増 減	
<国内連結子会社>						
日伯鉄鉱石(株)	(*7) 金エネ	67.5%	297	78	+ 219	販売数量増及び販売価格上昇による増益、並びに支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
(株)日本アクセス	(*9) 食料	93.8%	66	65	+ 1	一部に東日本大震災の影響が残ったこと、並びに法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩はあったものの、固定資産売却益の計上及び前年同期の資産除去債務に係る費用計上の反動により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	機情	55.4%	43	25	+ 17	製品・開発ビジネスの増加に伴う増収に加え、プロジェクト原価低減等による収益性向上もあり増益
(株)シーエフアイ	(*10) 食料	74.1%	23	40	△ 16	頂新(ケイマン)ホールディングの取込損益増加により増益となったものの、前年同期の頂新の増資に伴い発生した持分変動差額の利益認識の反動により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	100.0%	23	16	+ 7	当第1四半期でのポリマー原料、機能材料等の取引好調に加え、投資有価証券売却益の計上もあり増益
(株)三景	繊維	100.0%	23	13	+ 10	前年同期の固定資産売却益の反動あったものの、連結納税加入に伴い繰延税金資産の計上が可能となったこともあり増益
伊藤忠建材(株)	生化	100.0%	16	6	+ 11	国内合板市況の上昇により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	13	16	△ 3	家電メーカーの減産に伴い、OA機器、家電原料である合成樹脂・エンジニアリングプラスチック等の販売数量が減少したことにより減益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	13	10	+ 2	ガソリン販売等を中心としたカーライフ事業及び船舶燃料油販売等のグローバル事業の好調により増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*8) (豪州) 金エネ	100.0%	696	648	+ 48	前年同期の権益売却益の反動及び生産数量減少により石炭は減益となったものの、前年同期の油ガス田権益減損損失の反動、鉄鉱石の価格上昇及び販売数量増加により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	64	65	△ 0	油価上昇により増収となったものの、税負担及びヘッジ契約の損失増加に加え、円高に伴う取込損益の減少もあり、ほぼ横ばい
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 海外現法	100.0%	52	△ 30	+ 82	機械、食料、生活資材等が堅調であったことに加え、前年同期の北米事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用発生等の反動及び同事業が改善したことにより好転
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*4) (中国) 海外現法	100.0%	31	25	+ 7	化学品等の取扱増加、繊維関連事業の取込損益増加及び為替益等により増益
伊藤忠豪州会社	(*8) (豪州) 海外現法	100.0%	27	27	+ 1	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益増加により増益
伊藤忠香港会社	(*3) (香港) 海外現法	100.0%	21	20	+ 2	繊維関連事業の取込損益増加及び新規金融関連事業の損益取込開始により増益
P. T. ANEKA BUMI PRATAMA	(インドネシア) 生化	100.0%	13	7	+ 7	上期に天然ゴム価格が前年同期比で高値に推移し、利益幅も大きかったことにより増益
CIECO Energy (UK) Limited	(英国) 金エネ	100.0%	12	7	+ 5	油価上昇により増益
European Tyre Enterprise Limited	(*12) (英国) 生化	100.0%	12	5	+ 6	当第3四半期よりKwik-Fitグループの損益取込を開始したことにより増益
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	(*4) (中国) 繊維	100.0%	10	6	+ 4	中国国内販売の拡大が大きく貢献し増益
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	96	57	+ 39	国内外の鉄鋼製品需要回復により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	58	37	+ 21	営業利益の堅調な推移に加え、前年同期の資産除去債務に係る費用計上の反動により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	20	27	△ 8	パルプ単価の下落に加え、対USドル期中平均レートの高値によるコストアップ及び円高に伴う影響もあり減益
<海外持分法適用関連会社>						
Chemoil Energy Limited	(香港) 金エネ	37.5%	12	2	+ 10	バンカーオイル取引好調により増益
PT Hexindo Adiperkasa Tbk	(インドネシア) 機情	25.0%	9	5	+ 3	インドネシアの建設機械需要増加に伴う販売増により増益
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司)	(*4) (中国) 生化	20.0%	6	-	+ 6	前年度第4四半期より損益取込開始

## 主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会 社 名	セグメント (*13)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-3Q 累計	前年同期	増 減	
<国内連結子会社>						
海外不動産販売(株)	その他	100.0%	△ 23	0	△ 23	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩により悪化
伊藤忠都市開発(株)	建設	99.8%	△ 3	△ 18	+ 15	前年同期における販売用不動産の評価損計上の反動に加え、マンション販売事業における好立地の新規竣工案件及び投資家向け賃貸用不動産の売却等により改善
<海外連結子会社>						
Solar Investment USA Inc. (米 国)	金エネ	100.0%	△ 7	1	△ 8	北米ソーラー関連事業に係るのれんの減損等により悪化
IPC EUROPE LTD. (*12) (英 国)	金エネ	100.0%	△ 6	0	△ 6	エネルギー関連事業の取込損益悪化に加え、石油製品取引の不調により悪化
ITOCHU FINANCE (EUROPE) PLC (英 国)	その他	100.0%	△ 5	0	△ 4	欧州債務危機に伴う信用リスク不安拡大により債券売却損が発生したため悪化
<国内持分法適用関連会社>						
(株)オリエントコーポレーション (*11)	金保物	23.6%	△ 33	△ 37	+ 4	売上総利益の減少及び法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩があったものの、前年同期に同社普通株式の評価損の計上があった反動により改善

(\*13)セグメント欄の「機情」は機械・情報カンパニー、「金エネ」は金属・エネルギーカンパニー、「生化」は生活資材・化学品カンパニー、「建設」は建設・不動産部門、「金保物」は金融・保険事業部及び物流統括部、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注)(\*1)～(\*12)の内容につきましては、P.25下段をご参照ください。

## 主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第 3 四半期連結会計期間（3 か月）】

## 主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (*13)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増 減	
<国内連結子会社>						
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	67.5%	73	40	+ 33	販売数量増及び販売価格上昇により増益
(株)日本アクセス (*9)	食料	93.8%	4	14	△ 10	営業利益はほぼ横ばいであったものの、法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩により減益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	機情	55.4%	14	10	+ 4	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩はあったものの、製品・開発ビジネスの増加による増収があり増益
(株)シーエフアイ (*10)	食料	74.1%	10	27	△ 17	前年同期の頂新の増資に伴い発生した持分変動差額の利益認識の反動により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	100.0%	6	6	△ 0	ほぼ横ばい
(株)三景	繊維	100.0%	17	4	+ 13	連結納税加入に伴い繰延税金資産の計上が可能になったことに加え、前年同期比では経費の削減もあり増益
伊藤忠建材(株)	生化	100.0%	4	2	+ 1	連結納税加入に伴い繰延税金資産の計上が可能となったこともあり増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	3	5	△ 2	家電メーカーの減産に伴い、OA機器、家電原料である合成樹脂・エンジニアリングプラスチック等の販売数量が減少したことにより減益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	1	4	△ 2	ホームライフ事業で暖冬に伴うLPGの販売数量減により減益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*8) (豪州)	金エネ	100.0%	191	179	+ 12	前年同期比では石炭の販売数量減少はあったものの、前年同期の油ガス田権益減損失の反動もあり増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	金エネ	100.0%	25	11	+ 13	円高に伴う取込損益の減少はあったものの、油価上昇により増益
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	海外現法	100.0%	8	△ 47	+ 55	前年同期の北米事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリース費用発生反動に加え、同事業の改善もあり好転
伊藤忠(中国)集团有限公司 (*4) (中国)	海外現法	100.0%	13	11	+ 2	化学品等の取扱増加、繊維関連事業の取込損益増加及び為替益等により増益
伊藤忠豪州会社 (*8) (豪州)	海外現法	100.0%	7	7	+ 0	ほぼ横ばい
伊藤忠香港会社 (*3) (香港)	海外現法	100.0%	7	6	+ 1	繊維関連事業の取込損益増加及び新規金融関連事業の損益取込開始により増益
P. T. ANEKA BUMI PRATAMA (インドネシア)	生化	100.0%	△ 1	1	△ 2	第3四半期は減産期に入り、前年同期比では原料入荷量が低調であったため悪化
CIECO Energy (UK) Limited (英国)	金エネ	100.0%	2	1	+ 1	油価上昇により増益
European Tyre Enterprise Limited (*12) (英国)	生化	100.0%	7	1	+ 6	当第3四半期よりKwik-Fitグループの損益取込を開始したことにより増益
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*4) (中国)	繊維	100.0%	5	3	+ 2	衣料品に加え、原料・資材も中国国内販売は引き続き拡大基調で増益
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	30	25	+ 5	国内外の鉄鋼製品需要回復により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	19	1	+ 18	営業利益の堅調な推移に加え、前年同期の資産除去債務に係る費用計上の反動により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	13	8	+ 5	パルプ単価の下落はあったものの、取扱数量増加及び第3四半期末では対USドル期末レートのブラジルレアル安に伴う期末換算損益好転もあり増益
<海外持分法適用関連会社>						
Chemoil Energy Limited (香港)	金エネ	37.5%	2	△ 2	+ 5	バンカーオイル取引好調により好転
PT Hexindo Adiperkasa Tbk (インドネシア)	機情	25.0%	3	1	+ 1	インドネシアの建設機械需要増加に伴う販売増により増益
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (*4) (中国) (尤妮佳生活用品(中国)有限公司)	生化	20.0%	2	-	+ 2	前年度第4四半期より損益取込開始



## 主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会 社 名	セグメント (*13)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増 減	
<国内連結子会社>						
海外不動産販売(株)	その他	100.0%	△ 23	0	△ 23	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩により悪化
伊藤忠都市開発(株)	建設	99.8%	11	3	+ 8	マンション販売事業における好立地の新規竣工案件の販売等により増益
<海外連結子会社>						
Solar Investment USA Inc. (米 国)	金エネ	100.0%	△ 7	1	△ 7	北米ソーラー関連事業に係るのれんの減損等により悪化
IPC EUROPE LTD. (*12) (英 国)	金エネ	100.0%	0	△ 6	+ 6	原油取引前年不調の反動等により好転
ITOCHU FINANCE (EUROPE) PLC (英 国)	その他	100.0%	△ 5	0	△ 5	欧州債務危機に伴う信用リスク不安拡大により債券売却損が発生したため悪化
<国内持分法適用関連会社>						
(株)オリエントコーポレーション (*11)	金保物	23.6%	△ 31	△ 42	+ 11	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩があったものの、前年同期に同社普通株式の評価損の計上があった反動により改善

(\*13)セグメント欄の「機情」は機械・情報カンパニー、「金エネ」は金属・エネルギーカンパニー、「生化」は生活資材・化学品カンパニー、「建設」は建設・不動産部門、「金保物」は金融・保険事業部及び物流統括部、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(\*14)当第3四半期連結会計期間(3か月)における黒字会社と赤字会社の区分は、当第3四半期連結累計期間(9か月)における損益により判定しております。

(注)(\*1)～(\*12)の内容につきましては、P.25下段をご参照ください。

## 四半期連結実績推移

## 連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成22年度					平成23年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	8,276	8,901	9,189	10,131	36,497	8,983	10,243	10,512		29,738
売上総利益	2,244	2,481	2,421	2,616	9,762	2,274	2,655	2,582		7,512
販売費及び一般管理費	△ 1,768	△ 1,788	△ 1,759	△ 1,792	△ 7,107	△ 1,744	△ 1,788	△ 1,892		△ 5,424
貸倒引当金繰入額	△ 5	△ 6	△ 30	△ 54	△ 94	△ 11	△ 13	△ 13		△ 37
受取利息	27	25	25	26	103	22	33	22		78
支払利息	△ 81	△ 61	△ 68	△ 60	△ 270	△ 55	△ 60	△ 56		△ 171
受取配当金	70	50	55	59	235	73	64	31		169
投資及び有価証券に係る損益	△ 57	△ 47	△ 175	△ 102	△ 381	200	△ 66	△ 47		87
固定資産に係る損益	1	63	△ 80	△ 322	△ 337	0	8	△ 17		△ 8
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	-	-	-	-	-	105	-	-		105
その他の損益	△ 25	△ 9	△ 28	△ 26	△ 89	93	65	8		166
法人税等及び持分法による投資損益前利益	406	709	361	345	1,821	957	899	619		2,476
法人税等	△ 147	△ 264	△ 43	△ 231	△ 685	△ 282	△ 415	△ 271		△ 967
持分法による投資損益前利益	259	444	318	114	1,136	676	485	348		1,509
持分法による投資損益	161	215	140	90	606	258	259	297		814
当期(四半期)純利益	420	660	458	204	1,742	934	744	645		2,323
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 18	△ 32	△ 34	△ 48	△ 132	△ 31	△ 66	△ 59		△ 156
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	402	627	424	156	1,610	903	678	586		2,167
(実態利益)	(653)	(923)	(814)	(939)	(3,329)	(828)	(1,164)	(985)		(2,978)

## オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成22年度					平成23年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	294	314	340	336	1,283	279	317	331		927
営業利益	38	49	71	58	216	42	69	82		193
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	45	57	25	153	40	54	77		170
機械・情報										
売上総利益	392	469	443	548	1,851	429	518	511		1,459
営業利益	11	97	59	168	335	41	123	104		267
当社株主帰属当期(四半期)純利益	21	90	41	27	180	127	57	61		245
機械										
売上総利益	153	182	168	192	694	184	217	225		625
営業利益	10	37	14	28	89	15	42	42		99
当社株主帰属当期(四半期)純利益	6	63	29	5	103	94	32	39		165
情報										
売上総利益	239	287	275	356	1,157	245	302	287		833
営業利益	1	60	46	140	246	26	81	62		169
当社株主帰属当期(四半期)純利益	15	27	12	23	77	34	24	22		79
金属・エネルギー										
売上総利益	498	506	488	629	2,121	494	652	491		1,638
営業利益	305	314	293	427	1,338	284	438	267		990
当社株主帰属当期(四半期)純利益	262	367	241	222	1,092	479	394	278		1,151
金属										
売上総利益	344	265	306	331	1,246	315	399	284		999
営業利益	318	238	279	300	1,136	270	347	230		846
当社株主帰属当期(四半期)純利益	267	287	268	288	1,110	451	324	265		1,040
エネルギー										
売上総利益	154	242	183	297	875	179	253	207		639
営業利益	△ 13	76	14	127	202	15	92	38		144
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 5	80	△ 27	△ 66	△ 18	28	70	14		111
生活資材・化学品										
売上総利益	275	313	295	300	1,183	311	316	394		1,022
営業利益	77	116	98	82	374	115	113	93		321
当社株主帰属当期(四半期)純利益	55	84	71	50	260	106	76	83		265
生活資材										
売上総利益	126	147	132	143	548	151	157	241		549
営業利益	33	55	38	30	155	57	59	42		159
当社株主帰属当期(四半期)純利益	27	40	29	19	115	44	38	45		127
化学品										
売上総利益	149	166	164	157	636	160	159	153		472
営業利益	44	62	60	53	218	57	54	51		162
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	44	42	31	145	62	38	39		138
食料										
売上総利益	668	726	690	624	2,708	656	728	714		2,099
営業利益	98	133	102	64	398	76	126	106		308
当社株主帰属当期(四半期)純利益	78	75	120	△ 49	224	124	144	87		355
建設・不動産										
売上総利益	26	38	47	76	187	34	33	59		126
営業利益	△ 12	△ 2	8	34	28	△ 2	△ 6	19		12
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 15	7	12	23	27	△ 4	△ 7	10		△ 2
その他及び修正消去										
売上総利益	91	115	118	104	428	71	90	81		242
営業利益	△ 45	△ 20	△ 0	△ 62	△ 127	△ 37	△ 9	5		△ 40
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 25	△ 41	△ 118	△ 141	△ 326	32	△ 39	△ 9		△ 17
金融・保険・物流										
売上総利益	55	48	44	45	192	36	40	37		113
営業利益	5	3	△ 2	△ 12	△ 6	6	10	6		23
当社株主帰属当期(四半期)純利益	0	10	△ 130	△ 40	△ 159	16	18	△ 28		6
修正消去等										
売上総利益	36	68	74	58	236	35	50	44		129
営業利益	△ 50	△ 23	2	△ 50	△ 121	△ 43	△ 20	△ 1		△ 63
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 25	△ 51	11	△ 102	△ 167	15	△ 57	△ 19		△ 23

- (注) 1. 平成23年4月1日付で7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を統合し、「機械・情報カンパニー」としました。また、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織として、「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」に改編しております。なお、「機械・情報カンパニー」については、旧「機械カンパニー」に加え旧「情報通信・航空電子カンパニー」に含めていた航空宇宙・産機システム関連の数値を上記の「機械」に、旧「情報通信・航空電子カンパニー」に含めていた情報通信関連の数値を上記の「情報」に組替えて表示しております。
2. 上記組織改編に伴い、前年度まで「その他及び修正消去」に含めていた「ライフケア事業推進部」及び「ソーラー事業推進部」は、それぞれ「機械・情報カンパニー」及び「金属・エネルギーカンパニー」に移管されております。なお、当該移管に係る前年度の数値については、組替えておりません。
3. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当連結会計年度より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、食料セグメントについては前年度の数値も同様に組替えて表示しております [P.9 4. (1) の(注)2参照]。